

2025（令和7）年12月

海外事業部

### JPF シリア人道危機対応支援プログラム評価

#### 「緊急人道支援事業における心理社会的支援の妥当性に関する調査」

#### 業務趣意書（Terms of Reference / TOR）

#### 背景：

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、世界各地で発生する紛争や自然災害に対し、日本のNGO、政府、企業、個人が連携し、迅速かつ効果的な被災者支援支援を実施してきた。JPFの緊急人道支援事業は最長1年間の短期事業として計画され、食糧・水・住居などの生命維持に直結する支援を最優先としている。

一方、近年は裨益者の心理的安定やレジリエンスの回復を目的とする心理社会的支援（Psychosocial Support: PSS）を活動およびアウトプット（成果）として含む事業が増加傾向にあり、事業申請受付および審査過程においてその妥当性やこれまでの成功要因、汎用性等を検証する必要が生じている。

#### 目的：

1. シリアにおけるJPF緊急人道支援事業においてPSSをアウトプットとして組み込むことの妥当性を検証する。
2. PSSの有効性、成果、成功要因、課題を分析し、今後の事業計画および審査に活用し得る知見を抽出する。

#### 調査項目：

##### 1) PSSの妥当性：

- 対象地域の人道支援状況（コンテクスト）において、PSSを活動及びアウトプットに含むのがどの程度適切であったか。
- PSSと食糧・水・住居・緊急医療などのライフセービング支援との補完関係はどのように構築されていたか。
- 緊急人道支援（1年以内）の枠組みの中で、PSSは裨益者の心理的安定やライフセービング、レジリエンス向上にどの程度寄与したか。
- 事業終了後の裨益者への効果の継続性や有用性が確認できたか。

##### 2) PSSの成功要因：

- PSSと他アウトプット、もしくは他団体による基礎支援（食糧・水・住居など）の充足・補完状況や統合的実施による相乗効果。
- 加盟団体と現地提携団体のPSS実施能力（専門人材、研修体制、経験）。
- 裔益者選定基準およびプロセスの透明性、ならびにPSSが最も効果を発揮する環境、状況、対象者の特定、上位機関等へのリファーラル。
- 人道支援事業におけるPSS活用を効果的に実施出来た要因と課題。

- 今後の事業企画、審査において考慮すべき事項等：どういった内容の支援であれば JPF の緊急人道支援として実施することに対し理解・支持を得られるか整理。

### 3) 国際機関・他ドナーによる類似 PSS プログラムとの比較

- WHO や UNHCR などの国際機関が実施する PSS の手法、成果の整理、分類。
- 他ドナー類似事業と JPF 助成事業との整合性および差異から得られる教訓および比較優位性。

#### 対象事業 :

- イラク・シリア人道危機対応支援 2022～2024、及びシリア人道危機対応支援 2025 プログラム  
傘下で実施したあるいは実施中の PSS を主要支援分野としている事業
- PSS を主要とした JPF 過去の事業（文献資料レビュー）（ウクライナ、ガザ、ミャンマーなどで）

#### 実施方法および主要業務内容（案） :

##### 1) 準備

- (ア) 第三者調査機関・人材を選定。
- (イ) 調査計画、手法を JPF 内、WG と協議・合意。
- (ウ) 外部コンサルタントによるインセプション・レポートの作成。

##### 2) 調査 :

- 各種資料（事業計画書、終了報告書、関連資料）のデスクレビュー。
- 資料のデスクレビューを通じ、必要に応じて現地調査での調査事項の限定。
- 聞き取り（聞き取りおよび観察調査）
  - JPF 職員、加盟団体スタッフ、現地提携団体、裨益者、国連機関、他援助機関からの情報収集。
- 収集情報の整理、分析。
- 資料のデスクレビューから現地調査中も含め定期的なアップデートミーティング
- JPF 事務局との検討会。

##### 3) 報告

- 調査結果報告書（案）作成。
- 加盟団体への報告・共有（WG/NGO ユニット）および意見聴取。
- 報告書最終化のうえ提出。
- 外務省、審査委員会への報告。

#### 期待される成果 :

1. PSS 実施の妥当性に関する根拠に基づいた説明が可能となり、外務省を含む事業関係者への説明責任を果たす。
2. JPF および加盟団体が事業計画、審査時に参照できる指針を策定する。
3. 今後の JPF 緊急人道支援における PSS の位置づけを明確化し、支援の質と効果の向上に資する知見を蓄積する。

実施スケジュール（案）：

2026年1月：業務委託先選定

2026年2月：インセプション・レポート提出、文献レビュー、現地調査・聞き取り実施

2026年5月～7月：ドラフト報告書作成、事務局との協議

2026年7月：JPF 加盟団体との評価結果共有・コメント反映

2026年7月末：最終報告書提出

予算：

本業務にかかる費用は、シリア人道危機対応支援プログラム 2025（令和 7）年度 JPF 事業予算の一部から配分する。（可能性として + シリア人道危機対応支援プログラム 2024（令和 6）年度 JPF 事業予算 の一部）

担当：海外事業部

以上